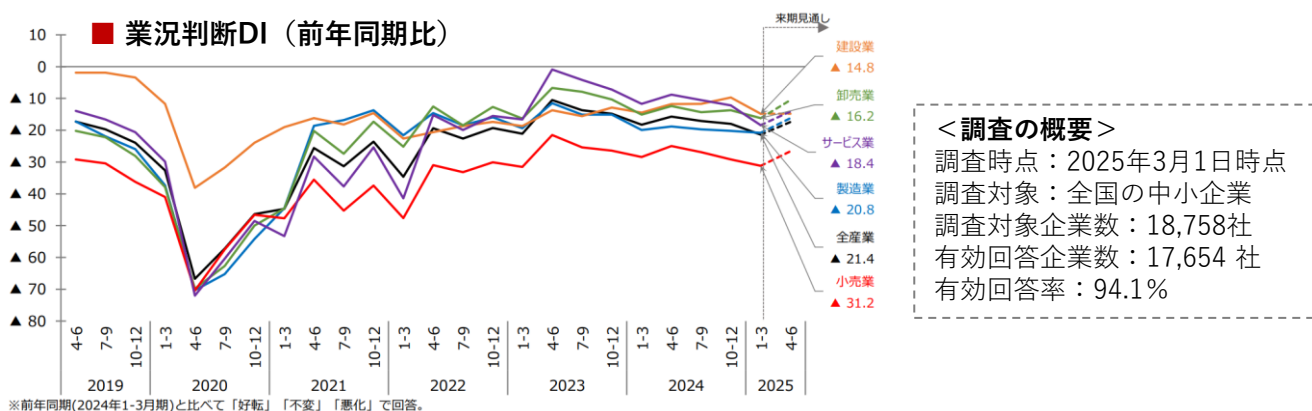


1. 業況判断DIは3期連続して低下 ～第179回・中小企業景況調査（2025年1-3月期）～

中小機構は2025年3月、「第179回中小企業景況調査(2025年1-3月期)」の結果を公表しました。

中小企業の業況判断DIは、全産業で▲21.4%（前期差3.4ポイント減）となり、3期連続して低下しました。産業別に見ても、サービス業、建設業、卸売業、小売業、製造業のすべての産業で低下しています。

第179回 調査結果のポイント



1. 中小企業の業況判断DIは、3期連続して低下

全産業の「業況判断DI（前年同期比）」は、前期（2024年10-12月期）から3.4ポイント減（▲21.4）と3期連続低下。産業別では、サービス業で6.2ポイント減（▲18.4）、建設業で5.1ポイント減（▲14.8）、卸売業で2.5ポイント減（▲16.2）、小売業で2.0ポイント減（▲31.2）、製造業で0.6ポイント減（▲20.8）と低下。

全産業の来期見通しは上昇し、産業別では建設業を除く4産業で上昇の見通し。

2. 原材料・商品仕入単価DIは、高水準が続く

「原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）」は、「売上単価・客単価DI（前年同期比）」に比べ高水準が続いており、いずれの産業も高止まりが続いている。一方、「売上単価・客単価DI（前年同期比）」は、小売業は▲2.0（0.7ポイント増）と改善したものの、小売業のみがマイナス圏にとどまっている。

3. 製造業の一部業種で、来期への期待感が低下

製造業の業況判断DIにおける前年同期比と来期見通しの差（DIギャップ）は、今期と2024年1-3月期を比べると縮小している。特に、輸送用機械器具、化学及び窯業・土石製品において、来期見通しが前年同期比よりも下回っており、先行きの不透明感が表れている。

▼ 詳細はこちら

中小企業景況調査HP

https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html



<中小企業景況調査とは> 中小機構では、中小企業の景況を把握し、中小企業施策立案の基礎資料を収集することを目的に、四半期に一度、全国商工会連合会、日本商工会議所及び全国中小企業団体中央会の協力を得て、産業別、地域別等に算出する景況調査を実施しています。約80%が小規模事業者で、うち約50%を個人事業主が占める日本の中小企業の実態を踏まえた、1980年から40年以上続く調査です。

2. J-Net21「中小企業支援を行う公的機関一覧(お問い合わせ窓口)」 ページを公開

前述の1に記載した調査の自由回答では「売上向上のため営業に取り組まなければならない」や「受注工事が増えても人手不足が問題」、「いかに外国人向けにもできるかを課題としたい」などの課題があげられ、中小企業の悩みは多様化しています。

J-Net21では、そうした中小企業が抱える経営課題に対して、支援を行っている公的機関の相談窓口を紹介する「中小企業支援を行う公的機関一覧」ページを公開しました。

外部のリソースを活用しながら、自社の課題解決にお役立てください。



中小企業支援を行う公的機関 一覧(お問い合わせ窓口)

中小企業が抱える経営課題に対して、支援を行っている公的機関の相談窓口をご紹介します。

NEW

中小企業支援を行う公的機関一覧(お問い合わせ窓口) J-Net 21

支援情報

経営課題を解決する羅針盤

監修：竹内心作（地域金融ソリューションセンター）

中小企業が抱える経営課題に対して、支援を行っている公的機関をご紹介します。

<ご自身の経営課題を以下から選択ください>

▼ 経営全般 | ▼ 事業開発 | ▼ 産学連携 | ▼ 知財・技術 | ▼ 海外展開 | ▼ 人材確保/採用 | ▼ 人材育成 |
▼ 人材定着 | ▼ コスト削減 | ▼ リスク対策 | ▼ 資金調達 | ▼ 事業承継

経営全般

- > 中小企業基盤整備機構 
中小企業の支援をワンストップで行う全国組織
- > よろず支援拠点 
国が47都道府県に設置している無料の経営相談所
- > 中小企業支援センター 
47都道府県と政令指定都市に設置。身近な総合支援窓口
- > 商工会 
会員制の経済団体。特に小規模事業施策に重点を置く
- > 商工会議所 
会員制の経済団体。中小企業支援や国際的な活動も行う

事業開発

- > 日本立地センター 
全国各地の産業用地を紹介
- > 都市再生機構 
略称UR。街づくりや社宅・テナント・事業用地の紹介
- > 農地中間管理機構 
農地の集積・集約化を進める仲介機関
- > 農畜産業振興機構 
農畜産業の総合支援機関。マッチングサイトも運営
- > 国際観光振興機構(日本政府観光局) 
インバウンド事業に関する総合支援

資金調達

- > 日本政策金融公庫 
国民生活や企業経営の向上を支援する政策金融機関
- > 福祉医療機構 
福祉・医療分野の総合支援窓口
- > 信用保証協会 
中小企業などの債務を保証する公的機関
- > 中小企業投資育成 
中小企業への投資を行い、経営の安定化や事業成長を支援
- > 中小企業活性化協議会 
企業の収益力改善や事業再生などを支援

事業承継

- > 事業承継・引継ぎ支援センター 
親族内から第三者承継までカバーする公的相談窓口

POINT

① 12の経営課題ごとに相談窓口を掲載

経営全般/事業開発/産学連携/知財・技術/人材確保・採用/人材育成/人材定着/コスト削減/リスク対策/資金調達/事業承継

② クリックすると相談窓口のページへ



③ 各公的機関の役割や特長を記載

中小企業支援を行う公的機関一覧

https://j-net21.smrj.go.jp/kan_contact.html

